

Babar Ayaz, What's wrong with Pakistan? (書評)

著者	中野 勝一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	56
号	3
ページ	186-190
発行年	2015-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006861

Babar Ayaz,

*What's Wrong with
Pakistan ?*

New Delhi: Hay House, 2013, 364pp.

なかのしょういち
中野 勝一

はじめに

パキスタンでは近年国内各地でテロ事件が頻発し、多数の犠牲者を出しているほか、連邦直轄部族地域を聖域とする武装勢力がアフガニスタンに越境し、同国の治安悪化をもたらしている。そのため、パキスタンには、「世界で最も危険な国家」、「国際テロの温床」、「テロの輸出国」といったレッテルが張られている。

本書は6部、34章、364ページよりなり、そのタイトルからも明らかなおり過去60年以上にわたりパキスタンが抱えてきた諸問題に焦点を当て、その病根を明らかにしようとするものである。著者は40年以上にわたりパキスタンの主要日刊紙や通信社の記者などを務めたベテランのパキスタン人ジャーナリストであるが、本書はパキスタンではなくインドで出版された。以下のとおり内容が内容だけに、パキスタンでの出版がかなわなかったとみられる。以下、その概要を紹介する。

I

パキスタンは生まれながらにして「遺伝上の欠点」(genetic defect)を有していた。インドのイスラームの政治的、経済的権利を求める運動の主たる目的は、州自治権の拡大やイスラームの代表権の増大であったが、1937年の選挙での敗北を受けイスラーム連盟はその後イスラーム大衆の支持を得るため、より一層宗教的なスローガンに頼ることとなった。パキ

スタンが悩まされている宗教過激主義やテロは「建国運動のコミュニカルな政治の必然の結果」であり、インドのイスラームは(ヒンドゥーとは異なる)別個の民族であるとする考え方が政治的には正しくなかったということを受け入れない限り、パキスタンは現在の混乱から抜け出すことはできない。

II

パキスタンの建国者たちは、パキスタンが多民族・多言語国家である事実を忘れ独立しても州に最大限の自治権を与えず、中央集権化を図り、国内のさまざまな民族の存在を否定した。このような政策が東パキスタンの分離を招き、現在も続いているパロチスターン州の武装勢力による内乱などを引き起こしたのである。

東パキスタンは西パキスタン産品のマーケットとされ、外国貿易で稼いだ外貨は西パキスタンのインフラや産業の投資に向けられた。また、公務員の採用枠や政府の税収の各州への割り当てなどで冷遇されたり、パキスタンは単一の民族からなるとして国民のわずか3パーセントしか話さないウルドゥー語が唯一の国語に採用されるなど、「東パキスタンは植民地のように」扱われた。さらに、歴代の政権が天然資源を州の財産と認めなかったことから、天然ガスから得られる利益の分け前にあずかれず搾取されてきたパロチスターン州では、パロチ(パロチスターン州の主要民族)指導者の多くが同州の独立以外にこの問題の解決はないと信じている。

他方、パンジャーブ州は独立後まもなく指導的地位を得て権力を握った。その主たる理由は、官僚と軍におけるパンジャービー(パキスタンの最大の民族で、政治的、経済的、社会的に支配的地位を占める)の存在の大きさ、長年にわたる同州への工業や財政の投資の流入、スィンド州の新たな開墾地の多くのパンジャービーの軍人や官僚への割り当て、(灌漑用の)河川の水量の大きなシェアの獲得などによるものである。このようなパンジャービー・エリートの繁栄の多くは「他の州の犠牲」の上に成り立っていた。

しかし、近年、第18次憲法改正により多くの事項が州に移譲されたほか、税収の連邦と州の分配で州の割合が増やされ、その各州への分配は(従来

の)人口比に加え、各州の後進性、貧困、人口密度なども考慮されることとなり、独立から66年たってやっとパキスタン運動の主要な目的であった州自治権の達成が見込まれる。

III

独立直後からイスラーム主義者は民主的な規範に反する法律を求め、政府にアフマディー派^(注1)を非ムスリムと宣言するよう要求した。Z. A. ブットー首相でさえ憲法改正によりアフマディー派を非ムスリムと宣言したほか、1977年3月の総選挙後に激しい野党連合の反政府運動に直面すると、飲酒を禁じ、金曜日を週休日とするなどイスラーム主義者の歓心を買おうとした。

ズィヤーウル・ハック大統領（以下ズィヤー）が制定した反アフマディー派法は憲法の人権関連の条項や国連憲章に反し、イスラーム冒瀆法の制定は宗教偏狂者にアフマディー派住民とクリスチャンを主とする多くの国民を不当に扱うことや殺害するのを許すこととなった。また、個人間のめめ事を解決するために相手にイスラーム冒瀆の罪を着せて訴訟を起こすなど悪用されている。

ズィヤーが導入したイスラーム法に基づく刑罰は社会の諸悪をなくすのではなく、事実上女性を抑圧する手段となっている。殺人についても、殺人犯と遺族が合意すれば、遺族に対する賠償金によりその罪が許されることが可能となった。

さらに、マドラサ（イスラーム神学校）の生徒がイスラーム・イデオロギーに洗脳され、自爆テロの覚悟を叩き込まれ、ジハードのグループに加わりやすい状況にあっても、歴代政権の多くは約100万～200万人もの子供に住居と教育の場を提供しているとし、マドラサの改革が必要であることを認めようとはしなかった。

また、モスクやマドラサでの過激主義者によるヘイトスピーチに扇動された者がアフマディー派住民やクリスチャンを殺害したり、彼らの家屋を襲う事件が頻発しても、政府は宗教武装勢力を恐れるあまりその取り締まりを行おうとはしない。さらに、テレビの司会者やコラムニストのほとんどはテロを非難せず、反米感情という名の下にテロを擁護している。テレビ番組のゲストの偏った人選のせいで、国

民は騙され、さまざまなジハード組織は反帝国主義の戦士として美化されている。

IV

パキスタンの統治者はたえずインド脅威論を唱え、そのために国民の宗教感情を利用しつづけた。軍はパキスタンのイスラームの砦であるとか、イスラーム・イデオロギーの守護者であるといった喧伝が繰り返され、イスラームが利用された。その結果、軍部はパキスタンの政治体制において横暴に振る舞える力を得て、自らを国家の枢要な機関というよりもむしろ国家とみなすようになった。

また、軍部は1950年代以降、重要な外交政策の決定に文民政権が口をはさむことを認めず、1990年代の文民政権時代は主要な政策については完全に文民政権をコントロールし、首相が定められた一線を越えて行動すると、軍部は首相をその座から引きずりおろした^(注2)。このほか、軍部は軍政の期間中、政治的な権力を得ただけでなく、さまざまな会社などを保有することで組織として莫大な富を得た。

そして、軍が1980年代にアフガニスタンのムジャーヒディーン、1990年代にはアフガニスタンとパキスタンのターリバーンと、パキスタンとカシュミールのジハード組織、さらに9・11事件後にはアフガニスタンのターリバーンとそれぞれ親密な関係をもったことで「イスラーム過激主義が軍の中に深く浸透する」こととなり、イスラームのジハードのスローガンやプロパガンダも当然のごとく軍の士官や兵士に影響を及ぼした。また、ムシャッラフ大統領暗殺未遂事件や陸軍司令部襲撃事件などは軍内部にテロリストのシンパが存在していることを示している。

もうひとつ注目すべきことは「軍部がイスラーム武装勢力を利用している」ことである。パキスタンの統治者は、1979～89年にソ連軍やアフガニスタンの共産政権と戦うジハード組織を作り、支援した。そして、1989年にアフガン戦争が終息すると、軍部はカシュミール住民の反インド運動を支援するためにジハード組織を訓練し、武器を供与した。9・11事件後は、パキスタンはアル・カーイダとパキスタン・ターリバーン運動など政府に歯向か

う武装勢力を追跡する一方で、アフガン・ターリバーンとハッカーニー・グループ^(注3)には支援を続けた。このような政策がテロ活動を増大させ、パキスタンにとり脅威となっている。

軍がテロとの戦いで数千人の犠牲者を出しても、ジハードのイデオロギーは問題視されず、パキスタン人民党(PPP)など一部を除きそれを非難する政党もない。また、多くのモスクやマドラサ、宗教組織が西側などに対するジハードを説いてもパキスタンの指導者は目をつぶっている。

およそ文明国で武装勢力を生み、それを育てる国はないが、パキスタンではそれが「国家安全保障政策の延長」として行われてきた。しかし、これらのグループは今や生みの親に銃口を向けており、パキスタンはその危険な政策のツケを払わされているのである。ズィヤーはジハード組織を国家にとっての「財産」としたが、それはいまや「最大の負債」となっている。

そして、パキスタンのイスラームを過激なイスラームに変え、パキスタン社会に武器を蔓延させ、国民を宗派別に分断し、アフガニスタンのジハードに資金援助するために麻薬取引を許し、サウジアラビアの厳格なイスラームを取り入れることにより寛容で近代的なパキスタンの社会に過激主義と宗派主義を広めたのはズィヤーであり、このようなズィヤーの遺産は現在パキスタンを苦しめている。

V

パキスタンでは国益は何かというのを決めるのは軍部で、それは「インドの脅威から国を守ること」であり、安全保障政策あるいは外交政策の指針となっている。そのことによりパキスタンは身分不相応の軍隊を保持しなくてはならず、莫大な軍事支出は当然とされ、印パ関係の緊張により軍の役割は大きなものとなっている。

しかし、グローバル情勢の変化などにより軍部は長年抱いてきたインドに対する脅迫観念が中心をなしている国家安全保障政策と外交政策の見直しを迫られている。たとえば、対印関係においてインドに対する最恵国待遇の付与決定やビザ取り決めの緩和など2011年後半から改善の兆しが現れ、軍の文書でもパキスタンの喫緊の問題は国内のテロの脅威で

あると強調している。また、キヤーニー陸軍参謀長はシヤチン問題につきインドに和平を申し出た。

このような長年にわたる反インド政策に変化をもたらした顕著な理由が2つある。ひとつは、アメリカがグワールを支配して対イランの基地として使用するために、そして中央アジアのエネルギーの中国向け供給ラインを支配するためにパロチスターンの分離主義者を支援するのではないかと懸念が軍部にあり、インドとの緊張を少なくとも鎮静化することを迫られている。もうひとつは、対印経済関係についてのパキスタン実業界の立場の変化である。従来、パキスタンの実業界は、インドに太刀打ちできないとして対印貿易の解禁には反対であったが、いまやそのような懸念を抱かず10億人を上回るインドのマーケットに目を向けている。

サウジアラビアはパキスタン国内のスニー派に資金供与し、厳格なワッハービー派のイデオロギーをパキスタンに輸出している。また、サウジアラビア政府はパキスタン国内の主要なジハード組織やアフガン・ターリバーンと緊密な関係をもっている。これらの組織はパキスタンの国家安全保障にとって直接の脅威であるにもかかわらず、サウジ王家との緊密な関係ゆえにパキスタンはサウジアラビアに彼らへの支援を中止すべきと抗議したこともない。

VI

以上述べてきたパキスタンの病の処方箋として、まず、パキスタンは反インドのイスラーム・イデオロギー国家だとの考えを改めるべきである。軍部は実権を国民が選んだ政権に移譲し、外交政策、経済政策の遂行を委ねること、州自治を認めてすべての民族にその資源と政治を完全に支配させること、宗教と政治を分離し、宗派間の争いを規制し、イスラーム主義者への国家の支援をやめること、ジハード組織を解体し、モスクやマドラサが他の宗派や他国に対する憎悪を広めるのをやめさせること、マドラサなどを近代的な教育を提供する技術学校に変えること、外国援助と国内借入を減らすことが必要である。

以上が本書の概要である。ムスリム連盟が建国運動の過程でムスリム大衆の宗教的感情を利用したこ

とが独立後のさまざまな問題を招いたとする主張は、本書の根幹をなしている。パキスタンでは、当然のことながらパキスタンは2民族論を根拠に建国されたものとしてとらえられている。また、ジンナーが頑なにパキスタンの分離独立を求めた結果、ヒンドゥーとムスリムの対立が激化し、分離独立につながったというインドの一般的な解釈に反論するパキスタン人歴史家がいる〔ジャラル 1999〕。しかし、本書のようなムスリム連盟の建国運動の過程での政策が独立後の諸悪の根源であるとか、現在の混乱から抜け出すためには2民族論が正しくなかったことを認めるべしといった、建国運動を否定するがごとき主張は今までみられなかったもので、パキスタンでは到底受け入れられないであろう。

著者は建国者たちが独立後、最大限の州自治権を認めずに中央集権化を図ったことが間違いであったと指摘しているが、独立直後は外国の脅威や移住者の問題など諸問題が山積し、早晩パキスタンは消滅するであろうといわれていた状況下ではそれはやむを得ない選択ではなかったのではないだろうか。

インドに比べ、パキスタンでは軍政が繰り返されているが、軍による政権掌握の背景あるいはパキスタンにはそれを受け入れる素地があるか否か、とくに民政が機能しなければ、軍政もやむなしとする国民感情の有無、あるいは政治家などの民主主義を持続させようとする意識の有無についての詳しい分析があれば、本書の価値は一層大きなものとなっていたであろう。

パキスタン最大の都市であるカラチは長年にわたりテロなどによる治安悪化に悩まされており、国内の主要な治安問題となっている。これまでいく度となく軍隊やレンジャーズを動員したテロ掃討作戦が展開されたが、情勢が一時的に改善することはあってもそれが長続きすることはなかった。本書ではその背景についてほとんど述べられていない。政治、経済、社会からみたカラチの治安悪化の説明があれば、パキスタンの治安問題を理解する一助となるであろう。

さらに、著者は諸問題解決の処方箋を提示しているが、その実行が困難なものが多い。なかでもマドラサに他の宗派などに憎悪を広めさせないこと、換言すれば、マドラサによる洗脳教育をやめさせることは不可能に近いといわざるを得ない。現に、ム

シャッラフ軍事政権はその点にはまったく触れないマドラサ改革を進めようとしたが、それすらマドラサ側の強い反発によって中途半端のものにならざるを得なかった経緯がある。

しかし、評者が本書を高く評価するのは、パキスタン国内では問題を直視しない議論が行われてきているのを憂い、著者がパキスタンの諸問題の原因につき、きわめて包括的に、単刀直入に、真正面から非難を恐れず、その持論を展開していることである。ジャーナリストであるからこそ、それが可能であったのであろう。

ムスリム連盟の建国運動の過程での政策が独立後の諸悪の根源であるとの著者の主張の当否は別として、独立後、イスラームがさまざまな形で利用されたのは紛れもない事実である。たとえば、ズィヤーはイスラーム化政策を推し進めたが、それはまさに著者が指摘するようにイスラームを政治的のために利用した典型であり、その遺産が現在もパキスタンの政治、経済、社会にさまざまな悪影響を及ぼしている。また、軍部がアフガニスタン戦争やカシュミール住民の反インド運動などでジハード組織を利用していることやパキスタンがテロの問題に対しダブルスタンダードな政策をとっていることを著者は指摘しているが、たしかにこれらの政策がテロ問題の解決を複雑にしていることも事実である。

本書は独立前後から今日までのいわばパキスタン政治史でもあるが、従来の書籍とは大きく異なる視点から書かれ、きわめて興味深い内容となっている。その意味でパキスタン政治の研究者にとりきわめて有益な資料といえる。とくに第19章の6回にわたるジハードについての内容は評者にとり教えられることが多々あった。

(注1) 19世紀末、ミルザー・グラーム・アフマドなる人物が創始したイスラームの改革派で、その教義の根本は、教祖を預言者とすることである。この教義はムハンマドを最後の預言者であるとする一般のイスラームの教えとは真っ向から対立するもので、そのため独立以来イスラーム政党やウラマーなどから敵視され迫害を受けてきた。アフマディー派の住民は現在法的には非ムスリムで、宗教マイノリティーの範疇に入られている。

(注2) ジュネージョー、バーナズィール、シャリ

ーフの3人の首相が解任された。

(注3) 連邦直轄部族地域の北ワズィーリスターン管区を本拠としてアフガニスタンに攻撃を行っている武装勢力である。通常、ハッカーニー・ネットワークと呼ばれる。

文献リスト

ジャラルール, アイシャ 1999.『パキスタン独立』井上あえか訳 勁草書房 (Jalal, Ayesha 1985. *The Sole Spokesman: Jinnah, the Muslim League, and the Demand for Pakistan*. New York: Cambridge University Press).

(元大東文化大学非常勤講師)